

平成 17 年 10 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 12 月 22 日



上場会社名 クミアイ化学工業株式会社

上場取引所 東京

コード番号 4996

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kumiai-chem.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月信彦

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 細川寛治

T E L (03)3822 - 5036

決算取締役会開催日 平成 17 年 12 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 10 月期の連結業績 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額表示: 百万円、未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 10 月期	38,835	4.2	637	14.9	709	6.3
16 年 10 月期	40,547	6.7	554	35.8	756	33.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
17 年 10 月期	458	7.7	5.65		1.2	1.3	1.8
16 年 10 月期	425	8.2	5.24		1.1	1.5	1.9

(注) 持分法投資損益 17 年 10 月期 157 百万円 16 年 10 月期 162 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 10 月期 81,046,775 株 16 年 10 月期 81,083,608 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17 年 10 月期	53,739	38,754	72.1	478.25
16 年 10 月期	51,312	37,149	72.4	458.20

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 10 月期 81,032,732 株 16 年 10 月期 81,076,019 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 10 月期	161	2,274	200	10,699
16 年 10 月期	1,978	490	344	12,991

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 10 月期の連結業績予想 (平成 17 年 11 月 1 日 ~ 平成 18 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,500	1,750	750
通期	40,300	700	250

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 9 銭 予想通期営業利益 500 百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 7~8 ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社6社(うち連結子会社5社)及び関連会社8社(うち持分法適用関連会社4社)で構成され、化学品事業(主として農薬の製造・販売業)及びその他の事業(各種印刷物の製造・販売業、運送・倉庫業、不動産賃貸業等)を行っております。

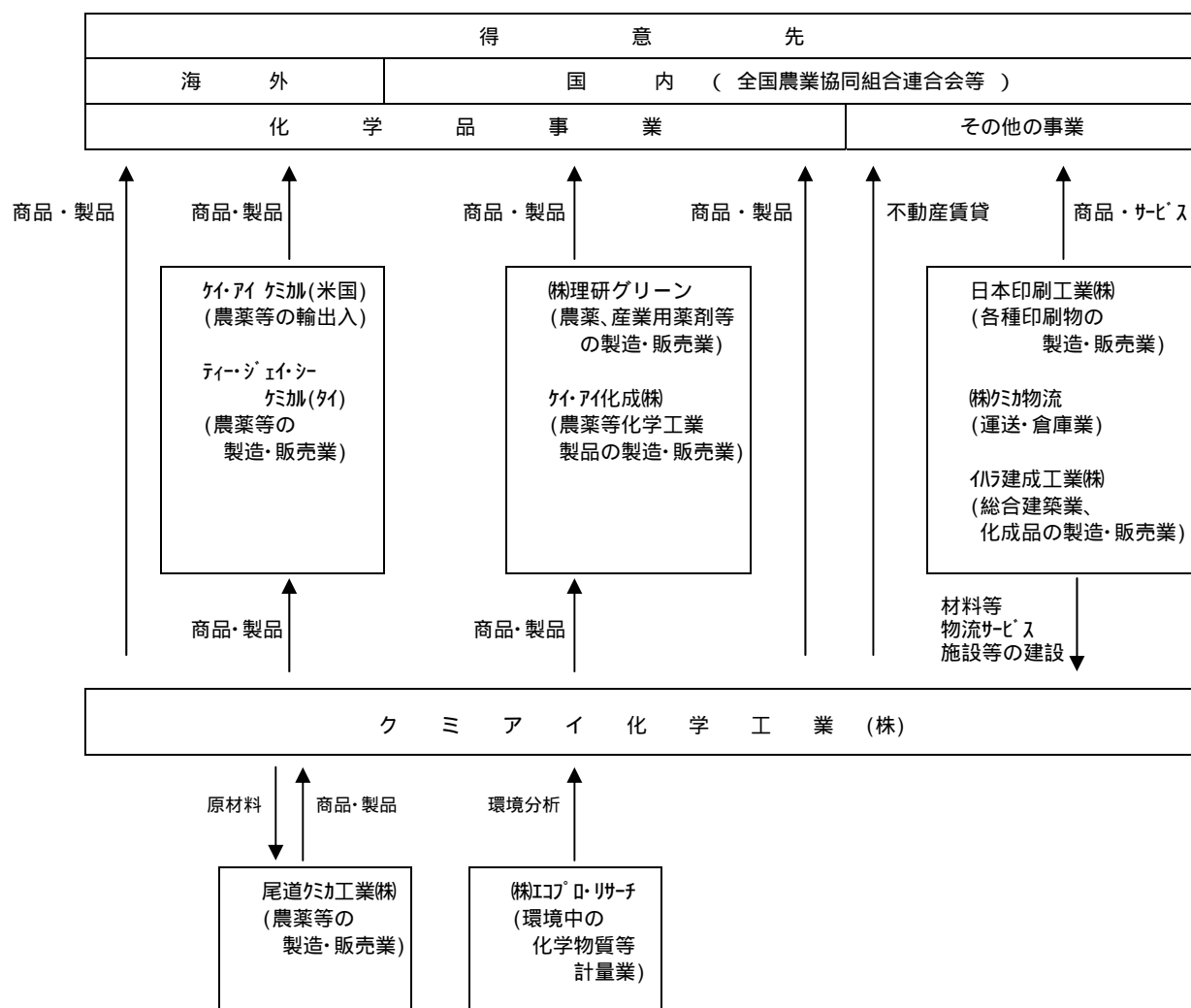
当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

化学品事業 当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業(株)に生産委託しております。非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の(株)理研グリーン、同ケイ・アイ化成(株)を通じて国内の需要先に販売しております。また、連結子会社の(株)エコプロ・リサーチが環境中の化学物質等計量業を営んでおります。

国外販売につきましては、当社の国外部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイケミカル(米国)、持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シーケミカル(タイ)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

その他の事業 連結子会社の日本印刷工業(株)が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の(株)クミカ物流が運送・倉庫業、持分法適用関連会社のイハラ建成工業(株)が総合建築業及び化成品の製造・販売業、当社が不動産賃貸業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社
持分法適用関連会社

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 日本印刷工業株式会社 (注) 2	静岡県静岡市駿河区	88	各種印刷物の 製造・販売業	46.8 [17.0]	当社は同社から材料等を購入 しています。 役員の兼任 2
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区	62	運送・倉庫業	52.9 [20.0]	当社は同社に当社商品、製品の 保管・運送を委託しています。 当社は同社に土地、建物を賃貸 しています。 役員の兼任 1
株式会社エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45	環境中の化学 物質等計量業	66.7 [22.2]	当社は同社に環境分析を委託 しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 1
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	30	農薬等の 製造・販売業	100.0	当社は同社に生産を委託して います。 当社は同社に土地、建物を賃貸 しています。 役員の兼任 2
ケイ・アイ ケミカル(米国) (注) 2	米国ニューヨーク州	百万U.S.\$ 2	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 1
(持分法適用関連会社) 株式会社理研グリーン	東京都台東区	1,102	農薬、産業用 薬剤等の 製造・販売業	30.8 (1.6) [4.4]	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 2
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市	600	農薬等化学 工業製品の 製造・販売業	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 当社は同社に土地を賃貸して います。 役員の兼任 2
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区	461	総合建築業、 化成品の 製造・販売業	28.2 (3.5) [6.7]	当社は同社に設備の新設、改修 を発注しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 1
ティー・ジェイ・シー ケミカル	タイ国バンコック市	百万タイバーツ 30	農薬等の 製造・販売業	24.5	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 1

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社にしましたものです。

経営方針

1) 経営の基本方針

当グループは、創立当初より安全で効果的な農薬の開発に傾注し、国産第1号農薬の開発に成功して以来、国内のみならず、世界各地との交流を通じて、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

2) 利益配分の基本方針

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

3) 中長期的な経営戦略

経営理念のバックボーンにある「環境への調和」と経営理念である「常に市場に密着し、顧客のニーズと信頼にこたえる」のもと、国内外の市場ニーズの動向に迅速かつ的確に対応を図ってまいります。さらに、研究開発力の強化を目的に、研究開発への先行投資により、グループ各社のより一層の発展を目指します。

4) 対処すべき課題

農薬業界を取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地面積の減少に加え、食の安全・安心に関心を持つ消費者が情報化社会の進展につれて増加しており、農薬に対し厳しい目が向けられております。この動きを踏まえて、減農薬栽培や有機栽培が増加の傾向となっており、農薬の使用量・使用回数の減少につながってきております。そして、このような事業環境のもと、販売競争は熾烈さを増しております。

当グループは、主力製品の育成、拡大並びに早期の新製品投入に注力するとともに、受注獲得活動を強化し、利益の確保、増大を図ってまいります。また、経営全般にわたる一層の低コスト化を進めてまいります。

一方、企業の果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境、コンプライアンス（法令遵守）へのより一層の配慮に努めております。組織的には、品質保証、安全、環境、コンプライアンスについて全社を統括する部門として「コンプライアンス統括室」を設置するとともに、「品質保証委員会」、「環境安全委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設け積極的に取り組んでおります。品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムは、「ISO9001」及び「ISO14001」について当社を初めグループ各社で認証取得しております

環境マネジメントシステムにおきましては、PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)対応を含め環境負荷低減に向けて全力をあげて取り組んでおります。

コンプライアンス及びリスク管理に関しましては、当社で制定した「クミアイ化学行動憲章」の教育・浸透を図っております。

5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、株主・顧客・社会・従業員に対する企業価値向上の観点で、法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要な課題と位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、上記方針に基づき以下の通り実施しております。

「取締役会」は、取締役15名(うち社外取締役6名)で構成され、経営チェック機能を強化する観点から社外取締役、社外監査役も出席しております。

当社は監査役制度を採用しており、「監査役会」は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されております。

「経営会議」は役付取締役で構成され、原則週1回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

「常勤役員会」は常勤の役員で構成され、原則月2回開催し業務執行の意思決定を行っております。

常勤監査役は取締役会だけでなく経営会議、常勤役員会その他社内重要会議に出席し、業務執行に対する監査機能の強化を図っております。

また、従来の「監査室」「環境安全室」を平成17年8月に組織改編し、会社全般のコンプライアンスに係る事項を統括する部門として「コンプライアンス統括室」を設置するとともに、コンプライアンス統括室担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。今後、コンプライアンス体制の構築とコンプライアンスの周知徹底を図るため、コンプライアンス行動規範と内部通報制度(ヘルプライン)等の整備に努めてまいります。また、コンプライアンス統括室長は常勤監査役とともに社内重要会議に出席し、当社及びグループ会社の業務及び財産状況を監査しており、内部統制システムやリスク管理体制等の整備を図るとともにコンプライアンスに基づく監査体制の充実に努めてまいります。

当社は、複数の弁護士と顧問契約を締結し、法務上のアドバイスを受けております。

会計監査人に関しましては、芙蓉監査法人と監査契約を締結し、商法及び証券取引法の会計に関する監査を受けております。

経営成績

1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業の収益の改善や株価の上昇を背景として、大企業を中心に設備投資が堅調に推移し、また雇用情勢も改善されるなど、個人消費にも一段と明るさが増してきており、景気全般は緩やかに回復を続けてきております。一方、原油や原材料価格の高騰や、米国とアジア諸国の景気動向などの不安定要因などから、依然として不透明感のある状況は続いております。

このような環境の中、今年の国内農業を巡る動きとしては、3月には「食料・農業・農村基本計画」が策定され、食料の自給率を改善する具体的対策をとることが明示されました。一方、農薬の適用作物外への誤使用などがしばしば新聞紙上ににぎわすなど食の安全・安心に関する消費者の関心は一段と高まっており、減農薬栽培や有機栽培への動きも一段と加速しております。

当グループの主力事業である農薬の販売に関連する事項としては、前年の自然災害の影響に加えて、今年も地域によっては水不足や梅雨明けの遅れなどがあり、また一部で水稻の害虫トビイロウンカの異常発生が見られましたが、業界全体としては数量・金額とも前年をやや下回りました。

このような中、当グループは、一段と販売促進に注力いたしました。化学品事業の国内部門におきましては、水稲用除草剤の分野などに新規剤を投入しましたが、水稲用箱処理剤等で既存品の減少もあり、売上高は前連結会計年度を下回りました。国外部門におきましては、主要な剤について新たに登録取得した地域を含め積極的に販売促進を行った結果、為替は若干円高に推移したものの、売上高は前連結会計年度を上回りました。その他の事業におきましては、流通部門では一般貨物の取扱増加に努力した結果、売上高は前連結会計年度を上回ることができました。印刷部門は積極的な営業活動の結果、売上、利益とも前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は388億3千5百万円、前連結会計年度比17億1千2百万円(4.2%)減となり、前連結会計年度を下回りました。損益面では、販売費及び一般管理費や製造原価の低減に努めた結果、営業利益は6億3千7百万円、前連結会計年度比8千2百万円(14.9%)の増となりました。経常利益は、棚卸資産廃棄損の増加により、前連結会計年度比4千7百万円(6.3%)減の7億9百万円となりましたが、当期純利益は、固定資産処分益の増加により、前連結会計年度比3千3百万円(7.7%)増の4億5千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては以下の通りです。

(1) 化学品事業

中期3カ年計画の初年度として、国内部門におきましては、物流の効率化を進めるために、全支店の物流業務を集約し、本社に物流センターを設置するとともに、支店の統廃合を実施し、7支店体制に集約いたしました。販売競争が激化する中、流通在庫の圧縮と物流コストの低減に取り組むと同時に、利益管理を徹底した販売活動を展開してまいりました。また、新規品目として、水稲用種子消毒剤「エコホープドライ」、水稲用箱処理剤「フルサポート箱粒剤」、水稲用除草剤「パワーウルフ1キロ粒剤」、「トップガン剤」、「テラガード剤」、園芸用非選択性除草剤「サンダーボルト007」などをそれぞれ上市し、販売促進に努めてまいりました。しかし、水稲用箱処理剤、水稲のいもち病殺菌剤、園芸用薬剤などが低調に推移し、前年の販売実績を下回りました。非農耕地分野と受託加工分野は前年実績とほぼ同じとなりました。

国外部門におきましては、直播水稲用除草剤「ノミニー」は前期並み、棉用除草剤「ステイプル」はやや減少となりましたが、植物成長調整剤「KIM-112」、園芸用殺菌剤「フルピカ」は伸張し、前年の販売実績を上回りました。また、中国における「ノミニー」の特許侵害訴訟は勝訴が確定し、関連する対応を実施しております。

上記の結果、化学品事業としては、売上高は357億8千4百万円となり、前連結会計年度比18億1千2百万円(4.8%)の減となりました。営業利益は10億3千8百万円となり、前連結会計年度比1億6百万円(11.3%)の増となりました。

(2) その他の事業

流通部門におきましては、一部貨物の輸送量は回復傾向にあるものの、運賃低価格化、燃料費の値上がり、環境・安全規制による設備投資コストの増加など引き続き厳しい状況下にある中、一般貨物の保管及び輸送数量の取扱増加に更に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。利益面では燃料費の高騰により減益となりました。

印刷部門におきましては、出荷額減少の一方、コストが増加するなど厳しい環境の中、サービスに徹した営業活動を積極的に推進した結果、大手製紙会社向けの販売が伸び、売上、利益とも前連結会計年度に比べ増加しました。

上記の結果、その他の事業としては、売上高は30億5千1百万円となり、前連結会計年度比1億円(3.4%)の増となりました。営業利益は4億円となり、前連結会計年度比5千4百万円(12.0%)の減となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントが売上高363億4百万円、前期比16億9千万円(4.4%)減、営業利益12億1千1百万円、前期比2千9百万円(2.4%)増、北米セグメントが売上高25億3千1百万円、前期比2千2百万円(0.8%)減、営業利益7千8百万円、前期比4千8百万円(155.8%)増となりました。

2) 次期の見通し

国内農業を巡る動きとしては、食料自給率の向上に関して目標が設定されましたが、その一方でさらなる減反が検討されております。また、農産物の内外価格差から、農家の収入は相変わらず伸び悩んでおります。食の安全・安心に関心を持つ消費者は情報化社会が進むにつれて増加しており、農薬に対し厳しい目が向けられております。この動きを踏まえて、減農薬栽培や有機栽培が増加の傾向となっており、農薬の使用量・使用回数の減少につながってきております。

このような事業環境のもと、当グループは「企業価値の向上を目指し、売上利益の確保、増大ができる企業体質の確立」を経営の基本方針とし、研究開発型の企業として、新規剤開発への投資を最優先とし、将来の経営を支える農薬の開発に注力しております。

化学品事業におきましては、中期3カ年計画の2年目として、国内部門においては、流通在庫の圧縮をさらに進めながら、利益を重視した重点品目に集中する販売活動を進め、拡販に努めてまいります。品目としては、水稲用除草剤分野では「トップガン剤」、「パワーウルフ剤」、「テラガード剤」、水稲用種子消毒剤分野では、「エコホープ」、「エコホープドライ」、「テクリードC」、水稲用箱処理剤分野では、「フルサポート」、「ビームアドマイヤースピノ」、「ブイゲット混合剤」などを重点に販売をし、同時に当社独自の製剤である水稲用の豆つぶ剤の普及育成を図ってまいります。園芸分野では、「エコホープ」に続く生物農薬として殺菌剤「エコショット」の上市を予定しております。非農耕地用薬剤の分野では、自社開発品の「ショートキープ」、「ピオロック」等の販売強化を進め、普及推進活動の支援・協力を実施してまいります。受託加工の分野では、効率的な受託加工の確保を関係部門との連携で進めてまいります。また、その他の分野では、切花鮮度保持剤などの上市を予定しております。国外部門では、「ノミニー」、「ステイプル」の維持・拡販、「KIM-112」、「フルピカ」の拡販を進めてまいります。韓国で水稲用除草剤「KIH-6127」混合剤の豆つぶ製剤の上市が予定されており普及に努めてまいります。また、自社品の早期上市をきめ細かく実施するとともに、自社剤のブランドロイヤリティの確立・保護を提携先と協調し効果的に実施してまいります。

その他の事業におきましては、流通部門では、新しい時代の物流を提案し、一層の営業力の強化を図ります。印刷部門では、印刷機更新などの設備投資の効果を最大限に引き出し、積極的な営業活動に努めます。

生産に関しましては、「市場に対応した生産技術の確立と高度化」を重点に、経営効率化の徹底による要員の精鋭化を推進し、生産体制の見直しを具体化して製造原価の低減を図ってまいります。また、品質保証体制と環境・安全体制の充実を通して、製品の品質向上と環境・安全により配慮した生産体制を確立してまいります。

研究開発に関しましては、「投資効率を考慮した研究開発投資」を方針として、自社新規開発剤（水稲用除草剤、畑作用除草剤、園芸用殺菌剤など）の早期開発に注力してまいります。また、「エコホープ」に始まる生物農薬シリーズの開発を継続的に進めてまいります。更に、商品構成を考慮しながら、他社開発品の導入も並行的に進めてまいります。

これからも更に厳しい経営環境が続くものと予想されますが、市場の動向や農薬使用者のニーズ及び消費者の動向を的確につかみ、より機動的な経営を推進してまいります。また、今後も収益本位の経営に徹し、新規剤の早期商品化に努力してまいります。

なお、次期連結会計年度の業績見通しは、売上高は403億円、営業利益5億円、経常利益7億円、当期純利益2億5千万円と予想しております。

配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株につき3円を予定しております。

財政状態

1) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億6千1百万円の増加(前年同期は19億7千8百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益8億6千6百万円及び減価償却費6億5千9百万円等の資金の増加に対し、たな卸資産の増加8億1千8百万円及び法人税等の支払2億8千3百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億7千4百万円の減少(前年同期は4億9千万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出24億1千1百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億円の減少(前年同期は3億4千4百万円の減少)となりました。これは、長期借入による収入1億円等の資金の増加に対し、配当金の支払2億4千3百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ22億9千2百万円減少し、106億9千9百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期
株主資本比率(%)	71.6	72.4	72.1
時価ベース株主資本比率(%)	29.1	43.5	48.7
債務償還年数(年)	0.3	0.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	246.8	2,825.1	95.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度		増減	
	当連結会計年度		平成16年10月31日現在		金額	比率
	平成17年10月31日現在		金額	構成比		
[資産の部]		%		%		%
流 動 資 産	26,656	49.6	28,477	55.5	1,821	6.4
現金及び預金	10,699		12,991		2,292	
受取手形及び売掛金	6,021		6,437		416	
有 価 証 券	1,079		1,079		0	
た な 卸 資 産	7,823		7,005		818	
繰 延 税 金 資 産	554		549		5	
そ の 他	481		419		62	
貸 倒 引 当 金	1		3		2	
固 定 資 産	27,083	50.4	22,835	44.5	4,248	18.6
1 有 形 固 定 資 産	11,287	21.0	11,504	22.4	218	1.9
建物及び構築物	3,857		3,842		14	
機械装置及び運搬具	818		931		113	
土 地	6,305		6,375		70	
建設仮勘定			35		35	
そ の 他	307		321		14	
2 無 形 固 定 資 産	209	0.4	192	0.4	17	9.1
3 投 資 そ の 他 の 資 産	15,587	29.0	11,139	21.7	4,449	39.9
投資有価証券	14,294		9,437		4,856	
繰 延 税 金 資 産	74		103		29	
そ の 他	1,229		1,862		633	
貸 倒 引 当 金	9		263		255	
資 産 合 計	53,739	100.0	51,312	100.0	2,427	4.7

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度		増減	
	当連結会計年度		平成16年10月31日現在		金額	比率
	平成17年10月31日現在		金額	構成比		
[負債の部]		%		%		%
流 動 負 債	8,454	15.7	8,687	16.9	234	2.7
支払手形及び買掛金	6,597		6,505		93	
短期借入金	25		6		19	
未払金	1,085		1,300		215	
未払法人税等	55		96		41	
賞与引当金	483		522		38	
その他	209		259		50	
固 定 負 債	4,833	9.0	3,927	7.7	906	23.1
繰延税金負債	1,865		771		1,095	
退職給付引当金	2,444		2,594		150	
役員退職慰労引当金	369		413		44	
連結調整勘定	19		56		37	
その他	136		93		43	
負 債 合 計	13,287	24.7	12,614	24.6	672	5.3
[少数株主持分]						
少 数 株 主 持 分	1,699	3.2	1,548	3.0	151	9.7
[資本の部]						
資 本 金	4,534	8.4	4,534	8.8		0.0
資 本 剰 余 金	4,833	9.0	4,832	9.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	27,401	51.0	27,187	53.0	213	0.8
その他有価証券評価差額金	3,322	6.2	1,933	3.8	1,390	71.9
為替換算調整勘定	232	0.4	245	0.5	13	5.3
自 己 株 式	1,104	2.1	1,092	2.1	12	1.1
資 本 合 計	38,754	72.1	37,149	72.4	1,604	4.3
負債、少数株主持分及び資本合計	53,739	100.0	51,312	100.0	2,427	4.7

(2)連結損益計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
	自平成16年11月 1日 至平成17年10月31日		自平成15年11月 1日 至平成16年10月31日		金額	比率
	金額	百分比	金額	百分比		
		%		%		%
売 上 高	38,835	100.0	40,547	100.0	1,712	4.2
売 上 原 価	29,237	75.3	30,549	75.3	1,311	4.3
売 上 総 利 益	9,598	24.7	9,998	24.7	400	4.0
販売費及び一般管理費	8,961	23.1	9,444	23.3	483	5.1
営 業 利 益	637	1.6	554	1.4	82	14.9
営 業 外 収 益	494	1.3	441	1.1	53	11.9
受取利息及び配当金	148		120		28	
持分法による投資利益	157		162		5	
その他の営業外収益	190		160		30	
営 業 外 費 用	422	1.1	240	0.6	182	76.2
支 払 利 息	2		1		1	
売 上 割 引	48		52		5	
その他の営業外費用	373		186		186	
経 常 利 益	709	1.8	756	1.9	47	6.3
特 別 利 益	272	0.7	153	0.4	118	77.2
固定資産処分益	187				187	
投資有価証券売却益	78		148		70	
貸倒引当金戻入益	7		5		1	
特 別 損 失	115	0.3	101	0.2	14	13.7
固定資産処分損	69		29		40	
投資有価証券評価損			71		71	
廃棄品処理費用	43				43	
固定資産圧縮損	4		2		2	
税金等調整前当期純利益	866	2.2	809	2.0	57	7.1
法人税、住民税及び事業税	139	0.4	365	0.9	226	61.8
法人税等調整額	191	0.5	59	0.1	250	
少数株主利益	78	0.2	78	0.2	0	0.2
当期純利益	458	1.2	425	1.0	33	7.7

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成16年11月 1日 至平成17年10月31日	自平成15年11月 1日 至平成16年10月31日
		金額	金額
	[資本剰余金の部]		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		4,832	4,832
資 本 剰 余 金 増 加 高			
自 己 株 式 処 分 差 益		0	1
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		4,833	4,832
	[利益剰余金の部]		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		27,187	27,057
利 益 剰 余 金 増 加 高			
当 期 純 利 益		458	425
利 益 剰 余 金 減 少 高			
持 分 法 適 用 除 外 に 伴 う 減 少 高			50
配 当 金		244	244
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		27,401	27,187

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 自平成16年11月 1日 至平成17年10月31日	前連結会計年度 自平成15年11月 1日 至平成16年10月31日	増 減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		866	809	57
減価償却費		659	714	55
連結調整勘定償却額		37	37	-
投資有価証券売却益		78	148	70
有形固定資産売却益		187	-	187
有形固定資産除却損		38	9	30
投資有価証券評価損		-	71	71
貸倒引当金の増減額		257	25	282
賞与引当金の減少額		38	31	7
退職給付引当金の減少額		150	174	24
役員退職慰労引当金の減少額		44	5	39
受取利息及び受取配当金		148	120	28
支払利息		2	1	1
持分法による投資利益		157	162	5
売上債権の減少額		416	1,754	1,338
たな卸資産の増加額		818	214	604
仕入債務の増減額		93	28	121
固定化営業債権の減少額		450	-	450
その他		352	200	152
小 計		257	2,263	2,005
利息及び配当金の受取額		188	164	24
利息の支払額		2	1	1
法人税等の支払額		283	448	165
営業活動によるキャッシュ・フロー		161	1,978	1,817
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,078	1,079	0
有価証券の売却による収入		1,078	1,079	0
有形固定資産の取得による支出		498	536	38
有形固定資産の売却による収入		209	10	200
投資有価証券の取得による支出		2,411	0	2,411
投資有価証券の売却による収入		184	99	85
その他		242	63	305
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,274	490	1,784
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		-	60	60
長期借入による収入		100	-	100
長期借入金の返済による支出		31	25	6
自己株式の取得による支出		12	3	9
配当金の支払額		243	244	1
少数株主への配当金の支払額		8	6	2
その他		6	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		200	344	144
現金及び現金同等物に係る換算差額		21	5	26
現金及び現金同等物の増減額		2,292	1,139	3,431
現金及び現金同等物の期首残高		12,991	11,852	1,139
現金及び現金同等物の期末残高		10,699	12,991	2,292

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、
日本印刷工業(株)、ケイ・アイケミカルU.S.A.,INC

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称 ケイアイ情報システム(株)

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名 (株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

主要な会社名 ケイアイ情報システム(株)、イハラ代弁(株)

持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による低価法、在外連結子会社は個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産 定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過536百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度以降5年間で均等償却していますが、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

追 加 情 報

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。

この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,092 百万円	16,826 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	4,354 百万円	4,270 百万円
出資金	324	293
3. 担保提供資産		
担保に供している資産		
土地	31 百万円	31 百万円
計	31	31
担保付債務		
短期借入金	25 百万円	6 百万円
長期借入金	50	-
計	75	6

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	398 百万円	417 百万円
減価償却累計額相当額	232	206
期末残高相当額	166	211
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内	66 百万円	73 百万円
1 年超	100	138
合計	166	211
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	73 百万円	74 百万円
減価償却費相当額	73	74
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	

1 及び 2 の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

（単位：百万円、未満四捨五入）

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,784	3,051	38,835	-	38,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,209	1,209	(1,209)	-
計	35,784	4,260	40,044	(1,209)	38,835
営業費用	34,752	3,847	38,600	(401)	38,198
営業利益	1,038	400	1,438	(802)	637
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,991	4,725	40,716	13,023	53,739
減価償却費	526	123	649	7	656
資本的支出	346	223	569	20	589

(注) 1. 事業の区分は、製品（商品及び役務提供を含む。）の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

- (1) 化学品事業 …… 農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業
 (2) その他の事業 …… 各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（653百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（13,271百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

（単位：百万円、未満四捨五入）

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,595	2,952	40,547	-	40,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,259	1,259	(1,259)	-
計	37,595	4,210	41,806	(1,259)	40,547
営業費用	36,663	3,756	40,419	(426)	39,992
営業利益	932	455	1,387	(833)	554
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	32,489	4,688	37,178	14,134	51,312
減価償却費	585	123	707	4	712
資本的支出	362	126	488	10	497

(注) 1. 事業の区分は、製品（商品及び役務提供を含む。）の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

- (1) 化学品事業 …… 農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業
 (2) その他の事業 …… 各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（658百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（14,388百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計期間より、従来、営業外収益及び費用に計上していた不動産賃貸料収入及び費用を売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、その他の事業について、売上高及び売上原価はそれぞれ247百万円及び90百万円増加し、営業利益は157百万円増加しました。

なお、その他の事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

（単位：百万円、未満四捨五入）

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,304	2,531	38,835	-	38,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,638	24	1,663	(1,663)	-
計	37,943	2,555	40,498	(1,663)	38,835
営業費用	36,732	2,477	39,208	(1,010)	38,198
営業利益	1,211	78	1,289	(653)	637
資産	39,900	602	40,502	13,237	53,739

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(653百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,271百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

（単位：百万円、未満四捨五入）

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,994	2,552	40,547	-	40,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,725	24	1,749	(1,749)	-
計	39,719	2,576	42,296	(1,749)	40,547
営業費用	38,537	2,546	41,083	(1,090)	39,992
営業利益	1,182	31	1,213	(658)	554
資産	36,323	628	36,951	14,361	51,312

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(658百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,388百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計期間より、従来、営業外収益及び費用に計上していた不動産賃貸料収入及び費用を売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本について、売上高及び売上原価はそれぞれ139百万円及び51百万円増加し、営業利益は88百万円増加しました。

なお、日本以外のセグメントについて与える影響はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

（単位：百万円、未満四捨五入）

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,244	2,093	2,930	1,481	8,748
連結売上高					38,835
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	5.4	7.5	3.8	22.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、ベネズエラ

アジア ... ベトナム、中国、韓国、タイ

その他 ... エジプト、ドイツ

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

（単位：百万円、未満四捨五入）

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,291	2,088	2,863	949	8,190
連結売上高					40,547
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.6	5.1	7.1	2.3	20.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、ベネズエラ

アジア ... ベトナム、中国、韓国、タイ

その他 ... エジプト、ドイツ

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付引当金損金算入限度超過額	941 百万円	984 百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	148	166
賞与引当金損金算入限度超過額	194	208
貸倒引当金損金算入限度超過額	3	104
委託試験費損金不算入額	219	273
繰越欠損金	72	-
その他	98	100
計	1,676	1,834
繰延税金負債		
固定資産買換積立金	690 百万円	657 百万円
その他有価証券評価差額	2,194	1,265
その他	30	31
計	2,914	1,953
繰延税金資産の純額	1,237	118

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	39.8 %	40.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	7.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	2.2
住民税均等割	3.6	3.9
持分法による投資利益	7.4	8.2
税率変更に伴う法人税等調整額	-	2.0
試験研究費等の税額控除	-	5.2
その他	2.9	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	37.8

有価証券関係

当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他 小 計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他 小 計	2,411 1,079 3,489	2,393 1,078 3,471	18 1 18
合 計	3,489	3,471	18

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 小 計	1,488 1,488	7,120 7,120	5,632 5,632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 小 計			
合 計	1,488	7,120	5,632

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、直近の決算が債務超過である場合、2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しています。

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

（単位：百万円、未満四捨五入）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
96	78	

4. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 非上場株式 利付金融債 合 計	4,354 208 200 4,762

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券 国債・地方債等 社債 その他 合 計	1,079 1,079	2,411 200 2,611

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,079	1,078	1
合 計	1,079	1,078	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,506	4,759	3,253
小 計	1,506	4,759	3,253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式			
小 計			
合 計	1,506	4,759	3,253

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、直近の決算が債務超過である場合、2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しています。

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

（単位：百万円、未満四捨五入）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
187	148	-

4. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関連会社株式	4,270
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	208
利付金融債	200
合 計	4,678

当連結会計年度において、関連会社株式について減損処理を行ない、投資有価証券評価損71百万円を計上しています。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
金融債	1,079	200
合 計	1,079	200

デリバティブ取引関係

当連結会計年度末（平成17年10月31日現在）及び前連結会計年度末（平成16年10月31日現在）の残高がないため該当事項はありません。

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

関連当事者との取引

法人主要株主

（単位：百万円、未満四捨五入）

法人名 （住所）	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内 容	取引金額	科 目	期末残高
				役員の 兼務等	事業上 の関係				
全国農業協同組合 連 合 会 （東京都千代田区）	115,768	生産資材 生活用品 の供給等	直接 33.1%	兼任3人	当社製品の 販売及び原 材料の仕入	製品の 売 上	20,903	売掛金	1,844
						原材料 の仕入	7,277	買掛金	2,155
						売上 割引	48		

（注）1.取引条件ないし取引条件の決定方針等価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、国内連結子会社のうち2社はこれらの制度の他、中小企業退職金共済制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	3,960 百万円	4,426 百万円
年金資産	1,619	1,603
未積立退職給付債務 (+)	2,341	2,823
未認識数理計算上の差異	254	622
会計基準変更時差異の未処理額	357	393
退職給付引当金 (+ +)	2,444	2,594

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	206 百万円	222 百万円
利息費用	76	81
期待運用収益	25	29
数理計算上の差異の費用処理額	79	66
会計基準変更時差異の費用処理額	36	36
退職給付費用 (+ + + +)	300	304

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収率	2.0 %	2.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)		
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円、未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
化学品事業	26,249	97.8
その他の事業	1,456	101.9
合計	27,706	98.0

- (注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出しております。
 2. 金額に消費税等は含まれておりません。
 3. 事業の種類別セグメントの区分に基づき開示しております。

2. 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円、未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
化学品事業	35,784	95.2
その他の事業	3,051	103.4
合計	38,835	95.8

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 事業の種類別セグメントの区分に基づき開示しております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位:百万円、未満四捨五入)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
全国農業協同組合連合会	22,963	56.6	20,903	53.8